

市政に対する 一般質問

平成二十五年度の 財政運営は

齊藤議員 平成二十五年度は市税の減収等厳しい状況にある。歳出面は大型プロジェクト事業等が本格化する中、今後どのように健全財政を維持していくのか。

市長 平成二十五年度の予算編成は、震災復興特別交付税等を財源として、二月補正予算において公共施設整備基金、財政調整基金、庁舎建設基金など、合わせて十五億八千万円を積み立てた。平成二十五年度の当初予算で各種事業の財源に充てるため、公共施設



市役所本庁舎

整備基金、財政調整基金、その他各種基金など、積立額とほぼ同額の約十五億七千六百万円の基金を取り崩すなど、計画的な積み立てと取り崩しに配慮した。

市政運営に当たっては、大型事業や社会保障などの財政需要の増加にも的確に対応していかねばならない。そのために第五次行政改革大綱の確実な推進を図り、行政評価システムの検討結果を各種事務事業に適切に反映させるなど、徹底した歳出の削減と行財政の効率化に努めていく。

外部人材を活用した 教育活動の取組は

齊藤議員 社会の各分野で活躍している方の体験など、子どもたち自身が将来の夢を描くうえで手本となるような外部人材を活用した教育活動の取組について伺いたい。
教育長 各学校では、学区内の地

域の方や保護者の協力を得て、教育活動をはじめ学校への支援及び協力をいただいている。教育委員会としても、市民が持つ知識及び経験等に基づく技術を小・中学校の教育活動に生かしてもらうことで、学校を活性化させている。また、学校支援ボランティアの登録制度により学校を支援している。

今後は、スポーツ選手をはじめ、アナウンサーやタレントなど、色々な分野で活躍している方が講師となり、子どもたちが自分自身を見つめ直し、日本サッカー協会が実施している夢に向かって努力することの大切さや仲間と協力することの大切さなどゲームや講話を通じて体験する「夢の教室事業」なども取り入れ、更なる学校支援に取り組んでいきたいと考えている。

芳賀赤十字病院の 新病院建設と医療体制は

高橋議員 芳賀赤十字病院の建設工事の日程及び建設に對しての負担金額と移転後の跡地利用について伺いたい。



中郷・秋田土地区画整理事業地区

市長 芳賀赤十字病院の新病院建設の候補地は、芳賀郡市町村会が推薦した候補地の一つである中郷・秋田土地区画整理地内である。同病院では、平成二十七年から建設工事に着手し、平成二十九年の竣工を目指しており、中郷・秋田土地区画整理組合に対し、用地確保を申し入れたとのことである。同組合でも、この申し入れに沿えるよう取り組むとのことである。

負担金等の支援については、芳賀赤十字病院が発表した新芳賀赤十字病院基本構想をもとに、基本計画や基本設計などが作成され、具体的な建設計画や事業費等が同病院から示された時点で、芳賀郡市町村会で協議することとなる。跡地利用については、芳賀赤十字病院が日本赤十字本社と協議し

ながら決定していくものと考えている。本市としては有効的な活用が図られるよう働きかけていく。

生活保護受給者の現状と 働ける場所の創設を

高橋議員 生活保護受給者の現状はどうか。また、増加傾向である生活保護費の削減対策として、受給者が働ける場を創設するなど、生活の向上策を講じられないか。

市長 本市における生活保護受給者は平成二十五年一月末現在、五百五十四世帯、七百七十九人で依然増加傾向が続いている。

就労支援対象者は被保護者七百七十九人中、二百七十人であるが、ハローワークでの就労活動のほか、ケースワーカーとハローワークが連携し就労支援を行ってきた。しかし、真岡ハローワーク管内での有効求人倍率は〇・五七倍で、県内最低レベルであり就労に結びついていない。平成二十五年からは新たに就労指導員を雇用し、就労支援を強化する予定である。その結果、一人でも多くかつ早期に就職に結びつけることが、

保護費削減と生活保護者の生活向上に結びつくものと考えている。
更に、市として企業誘致や中心市街地活性化など、市民の雇用創出のための施策を進めていきたい。

今後の体罰防止策と積極的な取組は

関亦議員 大津市のいじめ問題など、暗い影を落とすような事件が相次いでいる。本市における今後の体罰防止策や教育委員会の積極的な取組は考えているのか。

教育長 体罰防止に向けた取組については、本市校長会で服務の厳正について確認し合い、学校長を中心に学校ごとに取り組むこととしている。引き続き取組を徹底するとともに、校内危機管理マニュアル等を活用した研修を適宜、実施するよう指導していく。また、児童生徒、保護者と学校の信頼関係を深めることが体罰防止には重要であるので、学校づくり教育活動推進事業等を活用し、各学校の実態にあった特色ある取組を積極的に支援していきたい。
更に各学校の心の教室相談員や

スクールカウンセラー等と連携し、相談活動の充実を図るとともに、教育委員会では臨床心理士や指導主事を配置し、学校では話しにくい内容の相談も受けられる体制を整備しているのので、引き続き充実を図っていききたい。

総合型地域スポーツクラブの現状と今後の取組は

関亦議員 文部科学省では、総合型地域スポーツクラブの創設を提唱している。国の設立目標から二年ほど経過し、遅れをとっているが、本市の現状や考え方、今後の取組について伺いたい。

教育次長 本市では、総合運動公園の陸上競技場を核とする総合型



建設中の総合運動公園

地域スポーツクラブの設立を計画している。設立のためには、行政の役割として準備委員会を設立し、組織の体系づくりやプレ事業等を開催していくことになる。設立後は側面から支援し、自立したクラブとなるよう協力していきたい。
現在はクラブ運営に関わる指導者等を養成するため、スポーツ推進委員等に各種講習会等へ参加していただき理解を深めてもらうとともに、クラブ運営に必要な資格取得に努めていただいているところである。今後は準備委員会設立に向け、引き続き指導者等の養成に努めながら、準備委員会設立に必要な原案づくりをしていきたい。なお、平成二十八年度の設立を目指していききたいと考えている。

医療費助成制度の更なる充実を

荒川議員 こども医療費の助成について中学三年生まで現物給付を拡充し、更に十八歳まで助成を拡大してはどうか。また、重度心身障がい者医療費の助成についても現物給付に切り替えてはどうか。



市長 こども医療費の現物給付の拡充については、利便性が増す反面、安易な受診を助長し、医療費助成額が増大すること、また国民健康保険の財政調整交付金や療養給付費負担金など、国・県からの補助金等が減額調整措置となり、更なる財政負担となるため拡充する考えはない。助成を十八歳まで拡大することについては、県の取扱要領に基づき補助を受け実施する事業であり、更なる独自の対象年齢引き上げは、県からの支援がなく、財政負担の増加につながるため拡大する考えはない。

また、重度心身障がい者の医療費助成制度の現物給付についても、医療費の助成が増大すること、国・県からの補助金等が減額されることなどの問題があるので、現時点では考えていない。

期日前投票の手続き改善を

荒川議員 投票所への入場券に宣誓様式を印刷して郵送したり、入場券と宣誓書を同封し、世帯ごとまとめて郵送したりするなど期日前投票事務を改善してはどうか。改善することにより事務が円滑に行われ、投票機会の拡大にもつながると思う。

選挙書記長 入場券に宣誓書の様式を印刷することについては、公職選挙法による制限の規定はない。しかし、現在使用している入場券は、はがきタイプでスペースが限られており、宣誓書を印刷すると、文章の文字が小さくなり見づらくなることなど、記入に支障をきたすことが想定される。

世帯ごとにまとめて封書で郵送することについては、通数は減るが、一通当たりの郵送料がはがきよりも高くなり、入場券を封書に入れるための人件費なども必要になる。
しかし、ホームページから宣誓書用紙を印刷できるようにするなど、期日前投票事務の改善について検討していきたい。



燃えるごみの収集作業

高齢者・障がい者等を対象に
ごみの戸別収集を

佐藤議員 ごみ出しに苦労している人が増えている。高齢者や障がい者等を対象としたごみの戸別収集については、平成十三年にも質問したがその後検討しているのか。産業環境部長 ごみ出しが困難な方については、親族や地域の方の協力によりステーションに出していただいている。また、訪問介護事業者が家事援助サービス提供の中で、居宅内の清掃業務やごみ出しを行っているが、粗大ごみ等で大きいものや重いものなどはステーションまで運べないとの相談が年に数件ある。これらの対応としては、親類や地域の方に協力を求めている。専門業者等を

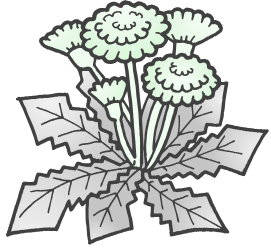
紹介したりしている。こうしたことから、市民から戸別収集を求める声は特にない。しかし、高齢化は年々進み、高齢者世帯や独居老人世帯は増加が見込まれるので、今後は、福祉行政において、調査研究中の有償ボランティア制度や地域見守り活動の中で、ごみ出しについての検討も進めていきたい。

PM2.5情報の
公表を

佐藤議員 環境省のホームページを見ると本市におけるPM2.5の数値が高い。インターネットやメール配信などにより、毎日情報を公表できないか。また、今後の指針等の予定について伺いたい。産業環境部長 栃木県は、本市を含む県内七カ所で常時測定しており、測定結果をリアルタイムにホームページで公表している。本市でも現在の状況を踏まえ、二月十二日からホームページ上で県の測定結果にリンクする画面を設定し、情報提供に努めている。今後

も、ホームページやお知らせ版などで周知していきたい。また、メール配信については、今後の国や県の動向を注視しながら考えていく。なお、PM2.5については、国において注意報の基準等がまだ定められていない。環境省は、二月八日に当面の対応を発表し、三月中をめどに注意喚起等の指針を取りまとめることとしている。今後、発表される国の指針や県の対応などを踏まえながら対応していきたいと考えている。

市民館の改修と
市民会館再整備の施工管理体制は



七海議員 市民館の改修目的と今後の対応について伺いたい。また、市民会館再整備事業の設計、監理、施工の経過と今後の施工管理体制について伺いたい。教育次長 市民館は昭和四十九



エレベーターが設置された市民館

年に建築し老朽化が進んでいる。更にさきの震災で大きな被害を受けたことから耐震診断の結果を踏まえ、老朽化の改善や安全性、機能性、快適性の向上、省エネ化をコンセプトとして再整備事業を進めている。限られた予算で建物本体の構造や形状を変えずに工事を行うため、スペースなどの制約があるが、利便性に配慮した。今後、備品等細かな点で利用者の要望に可能な限り対応していきたい。市長 市民会館再整備事業の設計は株式会社フケタ設計が行い、本市が雇用している一級建築士である建築アドバイザー、建設課及び文化課で協議し進めた。施工管理は実績を有する業者に委託し、ホームの音響と舞台設備については、専門性が高いため、精通した専門業者に別途管理委託していく。

学校給食における
食物アレルギーへの対応は

七海議員 文部科学省の学校給食実施基準では、在学するすべての児童生徒に対して学校給食を実施するとしたうえで、食物アレルギーを持つ児童生徒に対しては、校内の指導体制を整え、保護者や主治医と連携して個別対応に努めるよう求めている。市内小・中学校給食における食物アレルギー児童生徒への対応について伺いたい。教育長 各学校では児童生徒一人一人のアレルギー症状等に応じ、食べられない食材を取り除いたり、献立によっては副食のみ持参してもらうなど、きめ細かく対応している。現在、牛乳の提供を中止している児童生徒が四十名、複数の原因食材によるアレルギーなどのために給食を中止している児童生徒が二名となっている。食物アレルギーに対応した除去食や代替食など個別給食の提供については、通常の調理作業スペースと完全に分離された作業スペースを確保する必要があり、現状の給食センターの施設面から困難な状況である。

橋りょうの現況と 長寿命化のための取組は

野沢議員 中央高速道路の笹子トンネル事故などにより、老朽化した構造物の危険性が大きく取り上げられた。「いつ、どこで橋が落ちる事故が起きても不思議ではない」と京都大学大学院工学研究科の藤井聡教授も指摘しているが、市が管理する橋りょうの現況と今後の取組について伺いたい。

市長 今後、急速に老朽化する橋りょうの長寿命化と修繕・架替費用の平準化と縮減を図るために、ボックスカルバート橋を除く四百十八橋のうち、橋長十五メートル以上の三十一橋について、点検調査を実施した。この点検により、橋りょうの健全度を把握した



昭和28年にかけられた常盤橋(田町地内)

結果、架け替えが必要な危険度の高い橋りょうはなかったが、高欄・防護柵等の腐食、鉄筋露出、床板のひび割れ等が確認された。

また、今後の取組については、調査点検の結果に基づき、現在策定中の橋りょう長寿命化修繕計画により平成二十五年度に詳細設計を行い、平成二十六年年度から修繕工事に着手していく。

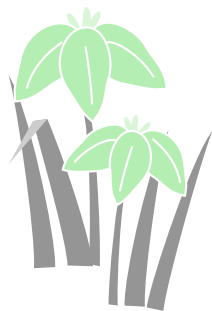
高齢者の運転免許の 返納状況と支援策は

野沢議員 安全・安心のまちづくりを推進するためにも、高齢者の運転免許自主返納支援事業を実施すべきと考えるが、本市における返納状況と市独自の返納支援策についての考え方を伺いたい。

市長 本市における運転免許保有者のうち六十五歳以上、七十五歳未満の方は六千七百二十二人、七十五歳以上の方は二千八百四十三人である。運転免許の返納状況は、平成二十二年が四十五人、平成二十三年が六十五人、平成二十四年が七十九人で年々増加している。

高齢ドライバーの免許返納支援策については、栃木県交通安全協会協賛店で割引を受けられる制度や栃木県タクシィ協会等の加盟事業者においてタクシィ運賃割引などの制度があるので、高齢者の交通安全教室などでPRに努め、自主返納を呼びかけている。

更に、免許返納者に対し、いちごタクシィやコミュニティバス利用券を配付することなど、他市の状況を参考にしながら検討していきたいと考えている。



コットベリー号の 市民への更なるPRを

春山議員 コミュニティバスのコットベリー号については、運行そのものがまだまだ周知されていないように思う。市民への更なるPRが必要と考えるが、現在の運行状況と市民への更なるPRについて



コットベリー号

の市の考え方を伺いたい。

総務部長 コットベリー号の乗車人数は昨年十月からの四カ月で三千三十四人、一日当たりの乗車人数は約二十六人で、徐々に増加している。

市民への周知については、広報紙へ掲載するとともに、いちごテレビなど各メディアでの紹介、市内の動画広告モニターへの掲載などのほか、地域座談会などの際にも周知を図ってきたところである。しかし、利用者から乗車方法や停留所の場所、運行経路、時刻などが分かりづらいといった声も寄せられており、今後も広報紙、ホームページ、いちごテレビなどを通してPRするとともに、予備車を活用した説明会を開催するなど、より分かりやすいPRも行っていくと考えている。

災害用備蓄品の 管理と処分方法は

春山議員 市長は、「これからはいかに災害に備えていくかが重要である」と記者会見で発表し、防災関連では、市内各五地区に避難所用防火備蓄倉庫をモデル的に整備することである。

食料品等には賞味期限があるが、災害用の備蓄品は、どのように管理しているのか。

市民生活部長 食料品の備蓄は平成二十一年度から実施しているが、東日本大震災時にすべて使用したため、現在の備蓄品は震災後に備蓄したもので、賞味期限まで三年から四年残している。そのため、賞味期限が一度に達してしまうことになるので、他市の状況を参考にしながら今後の備蓄計画や処分方法について、検討しているところである。自治体の多くは、防災訓練や市のイベントなどで活用しているようである。

また、国を経由して提供いただいた飲料水についても、一度に賞味期限が来てしまうことになるので、処分方法についてあわせて検討している。

SLキューロク館の 費用対効果は

大根田(悦)議員 SLキューロク館と情報センターの指定管理料を当初予算に計上しているが、これらの施設は一体的に管理すべきと考える。そこで、SLキューロク館の整備に伴う費用対効果について伺いたい。

市長 SLキューロク館は四月下旬にオープン予定であるが、真岡鐵道株式会社を指定管理者に指定したいと考えている。情報センターは主に地域情報化を推進するための拠点施設であり、SLキューロク館とは目的が異なることから別の管理下で管理することとなる。SLキューロク館の整備に伴う効果については、国内で初めてSL



SLキューロク館

九六〇〇型が自力で走行すること、保存状態が非常に良く全国的にも貴重な旧型客車スハフ四四に乗り込めることなどから、本市への誘客が促進され、経済的な波及効果が期待できる。具体的には真岡線及びSL乗客の増加、市内の観光資源や商業施設、飲食店等利用者が増加などにより、地域の活性化が図られるものと考えている。

総合運動公園北ブロック二期工事の 計画内容と整備費用は

大根田(悦)議員 総合運動公園北ブロック二期工事の計画内容と整備費用について伺いたい。また、総合運動公園全体の整備完了時期について伺いたい。

市長 北ブロック二期工事の計画内容については、陸上競技場東側エリアを整備するもので、陸上サフトラックとして、またソフトボール場、サッカー場としても利用できる多目的広場を優先的に整備し、その後、テニスコート、弓道場、相撲場及びクラブハウス等の整備を予定している。整備期間については、市の財政状況と市民の

要望などを参考に総合的に判断し、整備の順序とともに検討していきたいと考えている。整備費用については、来年度に計画している詳細設計の中で精査していくが、現時点での概算金額は約十六億五千万円を見込んでいる。

公共施設に ネーミングライツの導入を



中村議員 現在本市では、総合運動公園をはじめとして、大規模な公共施設の整備が進められている。財政負担を少しでも軽減するため

にも、ネーミングライツ(施設命名権)の導入を検討してはどうか。**市長** 近年、ネーミングライツが



スポーツ交流館

特に公共施設に広がっている背景には、歳出や歳入の問題を命名権売却による収入と真新しいネーミングによる利用者の確保で解消しようとする考えがあり、本市としても、有効な手段であると考えている。

デメリットとしては、契約企業の不祥事などにより短期間に施設名が変更になるケースや地区名が入った施設名から企業名等に変更されることで場所の特定がしづらくなること、契約が切れるごとに地図や周辺看板等の書き換えが必要になることなどが考えられる。本市では、スポーツ交流館整備の際に検討したが、希望する企業がなかったことから導入を断念した経緯がある。今後メリット、デメリットを十分把握し、分析したうえで検討していく。

協働のまちづくりのための 「協働推進課」の設置を

中村議員 鹿児島県霧島市では、自治会活動やNPOなどの市民活動及び男女共同参画について一元的に扱うため、市長部局内に「共生協働推進課」を設置している。市民にとって分かりやすいだけでなく、協働のまちづくりを進めるうえで行政サイドの連携も図りやすいと感じた。

本市でも、協働のまちづくりを一層推進するため、(仮)「協働推進課」を設置してはどうか。

市長 協働のまちづくりを推進する関係部署を一つにまとめることは、分かりやすくなる面もある。しかし、それぞれの事務・事業の目的や対象となる相手方が異なっていること、これまでの経過等から担当窓口として定着していること、更に地域公民館などのように各地域で実情が大きく異なっていることや社会教育法に位置付けられるなど、それぞれ関係する法律が異なっており、市長部局である自治会担当の部署と一緒にするには問題があるので、当面は現行の体制により対応していく。

ダニ媒介性疾患への 対策は

飯塚議員 昨春秋、ダニ媒介によって二人が死亡し、また一月に入り二人が死亡した。このことを受けて厚生労働省は、各自自治体に死亡例の調査を要請している。市民の不安を取り除き、健康を守るためにも、本市における今後の対応・対策について伺いたい。

健康福祉部長 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)は、中国で平成二十一年頃に発生が報告され平成二十三年に初めて原因ウイルスが特定された。このウイルスに感染すると六日から二週間の潜伏期を経て発熱や嘔吐、下痢、腹痛等の症状が出る。

この感染症は、ダニの一種であ



感染源となるマダニの一種

る直径三ミリ程度のマダニにかまれることにより感染し、有効なワクチンはない状況にある。

感染を防ぐにはマダニにかまらないことであるので、草むらなどダニが生息する場所に入る場合は、長袖、長ズボン、足を完全に覆う靴を着用し、肌の露出を少なくするなどの予防策を広報紙などで周知していきたい。

生活保護基準引き下げに対する

市長の見解は

飯塚議員 安倍政権は、物価下落を口実に生活保護基準引き下げを打ち出した。このことは、利用者の生活レベルを低下させるだけでなく、市民生活全体に大きな影響を与えることになる。最低賃金や市民税の非課税基準、就学援助の対象基準など、福祉、教育、税制等の多様な施策と連動しているからである。いずれにしても生活保護世帯にとっては、厳しい生活を強いることになるかと考えるが、市長の見解を求めます。

市長 国は生活保護制度の見直しとともに、生活保護の適正化及び

生活困窮者の自立、就労支援等を推進することとしている。その中で生活保護基準引き下げについては、既に新聞報道等により伝えられているが、その詳細については三月中旬頃に国から示される予定である。そのため、就学援助などへ、どの程度の影響が及ぶのかは不明である。したがって、被保護者への影響については把握できない状況であるので、今後の状況を見守っていきたく考えている。

人事案件

任期満了に伴う、次の人事案件に対し、適任者と認め同意しました。

◆真岡市教育委員会委員

酒井 勲氏 (長沼)

◆真岡市公平委員会委員

木村 博貴氏 (並木町)

矢板橋 文夫氏 (龜山)

野澤 廣氏 (久下田西)

議場コンサートの 出演者募集中!

本市議会では、市民の皆様にも、より親しみやすく気軽に越えただけの議会を目指し、議場コンサートを開催します。出演していただける方々を募集しますので、ふるってご応募ください。



前回の出演者 HA*A*MO (はあも)の皆さん

○出演日

6月定例会1組
12月定例会1組

○演奏時間

午前9時10分から
9時40分まで

○応募資格

原則として、市内在住・在勤の音楽を愛好されている方または団体で、歌唱、楽器ができる方

○応募締切

平成25年5月9日必着

○応募方法

所定の申込書に必要事項を記入し、郵送または持参により申し込みください。
※応募多数の場合は主催者で選考させていただきます。

【問合せ先】

詳しくは、市議会のホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

電話(833) 8176